

平成 28 年 3 月期 決算短信

平成 28 年 5 月 23 日

会 社 名 岡三にいがた証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武宮 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営戦略部長 (氏名) 広川 雅巳 TEL 0258-35-0290

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日 配当金支払開始予定日 平成 28 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
28 年 3 月期	3,777	△6.6	3,760	△6.7	959	△21.1	1,279	△8.5	867	△6.3
27 年 3 月期	4,046	△11.6	4,031	△11.6	1,216	△26.5	1,397	△22.8	925	△17.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28 年 3 月期	139.76	—	5.2	4.9	25.4
27 年 3 月期	132.78	—	5.6	5.4	30.1

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28 年 3 月期	25,002	15,671	62.7	2,854.60
27 年 3 月期	27,492	17,918	65.2	2,570.16

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 15,671 百万円 27 年 3 月期 17,918 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	69	7.5	0.4
28 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	54	7.2	0.4
29 年 3 月期(予想)								

(注) 29 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	28 年 3 月期	6,991,000 株	27 年 3 月期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	28 年 3 月期	1,501,060 株	27 年 3 月期	19,123 株
③ 期中平均株式数	28 年 3 月期	6,206,614 株	27 年 3 月期	6,971,877 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく計算書類に対する監査手続きは終了していますが、この決算短信は会社法に基づく監査手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 29 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、29 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 財務諸表に関する注記事項	10
〔継続企業の前提に関する注記〕	10
〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕	10
〔貸借対照表に関する注記〕	12
〔損益計算書に関する注記〕	12
〔株主資本等変動計算書に関する注記〕	13
〔税効果会計に関する注記〕	15
〔有価証券に関する注記〕	16
〔関連当事者との取引に関する注記〕	17
〔1株当たり情報に関する注記〕	18
4. その他	19
(1) 受入手数料	19
(2) トレーディング損益	19
(3) 自己資本規制比率	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、夏場に向けては景気回復局面が続いておりましたが、夏場以降は中国株式市場の急落、原油安、米国の利上げによる新興国を中心とした景気減速懸念に円高反転が重なり、国内景気も急速に減速懸念が台頭しました。そうした中、企業の設備投資には堅調な動きもみられましたが、輸出の減速感が強まり、生産は一進一退の動きとなりました。また、訪日外国人旅行者数の高い伸びは継続し、失業率が3%台前半に低下する等雇用情勢の改善も進みましたが、賃金上昇の動きに繋がらず、個人消費は伸び悩みとなりました。

株式市場は、当初は国内企業の企業統治改革や好業績を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を牽引し、日経平均株価は6月24日に2000年のITバブル高値を超える20,868円3銭を付けました。夏場は高値でのみあいが続いたものの、8月下旬に中国株式市場の大幅安をきっかけとした世界的な株安から急落となり、9月29日には16,930円84銭の安値まで売られました。年末にかけては円相場下落などを追い風に戻りを試し、12月1日には一時20,000円の大台を回復したものの、年明け以降は中国株式市場の混乱や米国利上げの影響に対する不透明感などから、2月12日には14,952円61銭と15,000円の安値を下回る安値を付けるなど再び波乱含みでの推移となりました。その後、各国の政策期待から徐々に持ち直し、年度末の日経平均株価は16,758円67銭で引けました。

債券市場は、当初は株価の上昇や米国の利上げ観測が強まったことを受けて利回りが上昇し、6月上旬には10年国債利回りが0.5%台に上昇する場面もありましたが、日銀の強力な金融緩和策に支えられて、年度を通じて利回りは低下基調となりました。1月29日に日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで利回りの低下が一段と進み、2月9日には10年国債利回りがマイナスとなりました。10年国債利回りはマイナス0.05%で当年度の取引を終えました。

為替市場は、ドル円相場においては、期初の120円を挟んだ動きから6月に一時1ドル125円台の円安水準を付けた後は、8月下旬の世界的な株式市場の下落時に急速にリスクオフの動きが強まり8月24日には円が一時116円台前半まで買われるなど不安定な動きとなりました。12月にはFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを実施し、123円台のドル高円安水準まで戻りを見せたものの、以降は再びリスクオフの流れの中で円高ドル安の動きが強まり、1月29日の日銀のマイナス金利政策の導入決定後も円高ドル安が進み、結局1ドル112円台で当年度の取引を終えました。また、ユーロ円相場は6月に一時1ユーロ141円台まで円安ユーロ高が進行しましたが、年末以降ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を強めたことが重しとなり、1ユーロ128円近辺で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社は、新社名・新本社屋オープンから2期目を迎え、より一層地域のお客様に向けた価値の高い情報・商品・サービスの提供に取り組みました。

4月に岡三証券のオリジナル投資情報番組や様々な投資情報、県内企業情報等の資料を集めた「情報ステーション」を本店および新潟支店の店頭開設のほか、イベントとしては昨年4月～6月の「新社名・新本社屋1周年記念感謝フェア」、同8月～10月の「アジアフェア」、および同12月～本年3月の「NISAフェア&ご紹介キャンペーン」など市況環境に応じた顧客向けキャンペーンを積極展開いたしました。また、地域応援ファンドの販売や県内企業アナリストレポート発信、小学生対象の土曜日学習等の地域における独自の活動にも力を入れ、地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益37億77百万円（前年度比93.4%）、純営業収益37億60百万円（同93.3%）となりました。販売費・一般管理費は28億1百万円（同99.5%）となり、経常利益12億79百万円（同91.5%）、当期純利益8億67百万円（同93.7%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は32億54百万円（前年度比91.2%）となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で29億54百万株（前年度比103.4%）、売買代金で3兆827億円（同115.7%）となりました。当社の委託売買高は株数で1億99百万株（同77.7%）、金額で1,658億38百万円（同96.8%）となり、当社の株式委託手数料は14億3百万円（同96.7%）となりました。

債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は15億5百万円（同100.7%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、9百万円（前年度比111.6%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがそのほとんどを占めています。

当事業年度は、主に日本、インドおよびASEAN各国のインフラ関連企業の株式等に投資を行う「アジアセレクト・

岡三にいがた証券(株) 平成 28 年 3 月期決算短信
インフラ関連株オープン」や、一定期間にわたり 1 株当たりの普通配当金が毎期増加している日本企業の株式に投資
を行う「日本連続増配成長株オープン」等を新たに導入し販売に注力したほか、アジア・オセアニア地域の株式を主
要投資対象とするファンドや、オーストラリア株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した運用を行うファンド
等の販売に努めました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 12 億 42 百万円（前年度比 78.6%）となり
ました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、4 億 96 百万円（前
年度比 102.8%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、4 億 68 百万円（前年度比 112.4%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は 54 百万円（前年度比 89.7%）、金融費用は 16 百万円（同 114.5%）となり、差引金融収支は 38 百万円（同
81.9%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費等の減少がありましたが一方で人件費等の増加もあり、28 億 1 百万円（前年度比
99.5%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 3 億 31 百万円、営業外費用は 11 百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益
で 0 百万円となり、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入により 1 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 24 億 90 百万円減少し 250 億 2 百万円となりました。これは主に、現金・
預金が 5 億 79 百万円増加し、預託金が 6 億 76 百万円、約定見返勘定が 5 億 79 百万円、信用取引資産が 9 億 61 百万円、
投資有価証券が 4 億 18 百万円、関係会社株式が 3 億 90 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ 2 億 43 百万円減少し 93 億 30 百万円となりました。これは主に、短期借入金が 14 億円増加
し、信用取引負債が 1 億 33 百万円、預り金が 9 億 34 百万円、繰延税金負債が 3 億 12 百万円それぞれ減少したことによ
るものであります。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ 22 億 47 百万円減少し 156 億 71 百万円となりました。これは、利益剰余金が 7 億 97 百万
円、自己株式が 26 億 74 百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が 3 億 70 百万円減少したことによるもので
あります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしてとらえております。利益配分につきましては、経営体
質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業
績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1 株当たり普通配当を 10 円とさせていただく予定であり
ます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える」を経営理念とし、経営目標を「地域証券の雄、岡三にいがた証券の実現」「グローバル視点で、地域で最も頼りになる、資産運用のベスト・パートナー」と定めております。名実ともに岡三証券グループの一員としての利点を活かし、情報面の拡充、商品の品揃え、サービスのレベルアップはもとより、お客様との接点を大切にする社員の資質向上に常に取り組んでおります。信頼されるリテール証券営業の確立と営業基盤の拡大に努め、116年を超える歴史に恥じない、お客様から安心してお取引いただける企業を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

世界のマクロ経済環境は、リーマンショックから7年余りが経過し、政策対応の歪みが徐々に広がりを見せております。特に、中国リスク、南欧債務問題、英国のEU離脱問題等が懸念され、アベノミクスから3年経ったわが国の経済も証券市場も正念場を迎えているところと思われまます。

そうした中、当社は本年9月末に中期5ヵ年経営計画の総仕上げの時期を迎えます。この4年半当社は大きく成長してまいりました。今後は、わが国経済が踊り場から次の成長へと進んでいく中で、3年目を迎え恒久化も検討されているNISAやマイナス金利政策下での預金から証券へのシフトを見据え、基盤強化を確実に遂行してまいります。

また、金融市場は、フィンテックなど、ネット化、AI化がますます進展していくものと思われまます。当社におきましても、そのような流れをしっかりとらえ、お客様へのサービス充実と利便性向上も図ってまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,978	7,557
預託金	4,467	3,790
約定見返勘定	772	193
信用取引資産	3,463	2,501
信用取引貸付金	3,382	2,449
信用取引借証券担保金	81	51
未収収益	248	256
繰延税金資産	30	3
その他の流動資産	40	38
流動資産合計	16,000	14,340
固定資産		
有形固定資産	1,578	1,527
建物	927	888
器具・備品	89	80
土地	556	556
リース資産	5	2
無形固定資産	23	23
ソフトウェア	11	11
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	9,889	9,110
投資有価証券	8,743	8,324
関係会社株式	1,017	626
出資金	0	1
長期差入保証金	58	61
その他の投資等	79	104
貸倒引当金	△10	△6
固定資産合計	11,491	10,661
資産合計	27,492	25,002

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	667	533
信用取引借入金	524	463
信用取引貸証券受入金	143	70
預り金	4,342	3,408
受入保証金	453	388
短期借入金	930	2,330
リース債務	2	1
未払法人税等	126	139
賞与引当金	132	106
その他の流動負債	268	88
流動負債合計	6,923	6,996
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	2,290	1,978
退職給付引当金	284	272
役員退職慰労引当金	36	43
資産除去債務	18	19
固定負債合計	2,633	2,315
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16	18
特別法上の準備金合計	16	18
負債合計	9,573	9,330
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	11,311	12,108
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	11,098	11,895
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	3,938	4,736
自己株式	△20	△2,695
株主資本合計	12,826	10,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,092	4,721
評価・換算差額等合計	5,092	4,721
純資産合計	17,918	15,671
負債・純資産合計	27,492	25,002

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料		3,567		3,254
委託手数料		1,494		1,505
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料		8		9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料		1,582		1,242
その他の受入手数料		482		496
トレーディング損益		417		468
金融収益		61		54
営業収益計		4,046		3,777
金融費用		14		16
純営業収益		4,031		3,760
販売費・一般管理費		2,814		2,801
取引関係費		406		370
人件費		1,685		1,712
不動産関係費		272		277
事務費		257		257
減価償却費		79		78
租税公課		36		35
その他		76		69
営業利益		1,216		959
営業外収益		183		331
受取配当金		151		249
その他		32		81
営業外費用		1		11
その他		1		11
経常利益		1,397		1,279
特別利益				
投資有価証券売却益		81		0
特別利益計		81		0
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入		3		1
特別損失計		3		1
税引前当期純利益		1,476		1,278
法人税、住民税および事業税		481		376
法人税等調整額		69		34
法人税等合計		550		411
当期純利益		925		867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 26 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,117	10,490
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△104	△104
当期純利益							925	925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	821	821
平成 27 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,938	11,311

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 26 年 4 月 1 日残高	△20	12,005	3,366	3,366	15,372
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△104			△104
当期純利益		925			925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,725	1,725	1,725
事業年度中の変動額合計	—	821	1,725	1,725	2,546
平成 27 年 3 月 31 日残高	△20	12,826	5,092	5,092	17,918

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成27年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,938	11,311
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△69	△69
当期純利益							867	867
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	797	797
平成28年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	4,736	12,108

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	△20	12,826	5,092	5,092	17,918
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純利益		867			867
自己株式の取得	△2,674	△2,674			△2,674
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△370	△370	△370
事業年度中の変動額合計	△2,674	△1,877	△370	△370	△2,247
平成28年3月31日残高	△2,695	10,949	4,721	4,721	15,671

(4) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

① 会計処理基準に関する注記

前事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10~50 年 器具・備品 3~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

〔貸借対照表に関する注記〕

前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)																								
<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,813 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	130 百万円	投資有価証券	1,813 百万円	計	1,943 百万円	短期借入金	130 百万円	信用取引借入金	524 百万円	計	654 百万円	<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,320 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	130 百万円	投資有価証券	1,320 百万円	計	1,450 百万円	短期借入金	130 百万円	信用取引借入金	463 百万円	計	593 百万円
定期預金	130 百万円																								
投資有価証券	1,813 百万円																								
計	1,943 百万円																								
短期借入金	130 百万円																								
信用取引借入金	524 百万円																								
計	654 百万円																								
定期預金	130 百万円																								
投資有価証券	1,320 百万円																								
計	1,450 百万円																								
短期借入金	130 百万円																								
信用取引借入金	463 百万円																								
計	593 百万円																								
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 158 百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の 本担保証券 524 百万円</p>	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 75 百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の 本担保証券 463 百万円</p>																								
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の 本担保証券 3,206 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 81 百万円</p> <p>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 4,147 百万円</p>	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の 本担保証券 2,128 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 51 百万円</p> <p>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 3,375 百万円</p>																								
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">662 百万円</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">735 百万円</p>																								
<p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</p>	<p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

〔損益計算書に関する注記〕

前事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 26 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 26 百万円</p>

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	19,123	—	—	19,123

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当10円と商号変更および新本社屋完成記念配当5円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69百万円	10円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	19,123	1,481,937	—	1,501,060

(変動事由の概要)

自己株式の増加数1,481,937株は取締役会決議に基づく取得であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69百万円	10円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54百万円	10円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

〔税効果会計に関する注記〕

前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 52</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,425</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,259</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	91	賞与引当金	43	有価証券評価減否認	28	役員退職慰労引当金	11	減価償却費損金算入限度額超過額	7	賞与引当金に係る社会保険料	6	資産除去債務	6	その他	38	繰延税金資産小計	233	評価性引当額	△ 67	繰延税金資産合計	165	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,373	その他	△ 52	繰延税金負債合計	△2,425	繰延税金負債の純額	△2,259	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,975</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	83	賞与引当金	32	有価証券評価減否認	27	役員退職慰労引当金	13	減価償却費損金算入限度額超過額	7	資産除去債務	5	金融商品取引責任準備金	5	その他	33	繰延税金資産小計	208	評価性引当額	△ 65	繰延税金資産合計	142	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,054	その他	△ 63	繰延税金負債合計	△2,117	繰延税金負債の純額	△1,975
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	91																																																																				
賞与引当金	43																																																																				
有価証券評価減否認	28																																																																				
役員退職慰労引当金	11																																																																				
減価償却費損金算入限度額超過額	7																																																																				
賞与引当金に係る社会保険料	6																																																																				
資産除去債務	6																																																																				
その他	38																																																																				
繰延税金資産小計	233																																																																				
評価性引当額	△ 67																																																																				
繰延税金資産合計	165																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,373																																																																				
その他	△ 52																																																																				
繰延税金負債合計	△2,425																																																																				
繰延税金負債の純額	△2,259																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	83																																																																				
賞与引当金	32																																																																				
有価証券評価減否認	27																																																																				
役員退職慰労引当金	13																																																																				
減価償却費損金算入限度額超過額	7																																																																				
資産除去債務	5																																																																				
金融商品取引責任準備金	5																																																																				
その他	33																																																																				
繰延税金資産小計	208																																																																				
評価性引当額	△ 65																																																																				
繰延税金資産合計	142																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,054																																																																				
その他	△ 63																																																																				
繰延税金負債合計	△2,117																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,975																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.38%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.30%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.65%	住民税均等割	0.49%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74%	その他	1.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.30%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	35.38%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.65%																																																																				
住民税均等割	0.49%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74%																																																																				
その他	1.13%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.30%																																																																				

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<p>3. 法人税率変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が234百万円減少し、法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が245百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税率変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が103百万円減少し、法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円増加しております。</p>

〔有価証券に関する注記〕

前事業年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,412	1,935	7,477
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,412	1,935	7,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54	65	△11
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	54	65	△11
合計		9,466	2,000	7,465

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	139	91	—
合計	139	91	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	293

当事業年度（平成 28 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,399	1,542	6,857
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,399	1,542	6,857
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	257	338	△81
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	257	338	△81
合計		8,657	1,881	6,775

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	349	55	—
合計	349	55	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	293

〔関連当事者との取引に関する注記〕

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	磯部 三千夫	なし	当社 専務取締役	自己株式の 取得	11	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 自己株式の取得価格は、独立した第三者による算定価格等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	
1. 1株当たり純資産額 2,570円16銭		1. 1株当たり純資産額 2,854円60銭	
2. 1株当たり当期純利益 132円78銭		2. 1株当たり当期純利益 139円76銭	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,918百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	15,671百万円
普通株式に係る純資産額	17,918百万円	普通株式に係る純資産額	15,671百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000株	普通株式の発行済株式数	6,991,000株
普通株式の自己株式数	19,123株	普通株式の自己株式数	1,501,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,971,877株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	925百万円	損益計算書の当期純利益	867百万円
普通株式に係る当期純利益	925百万円	普通株式に係る当期純利益	867百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	6,971,877株	普通株式の期中平均株式数	6,206,614株

〔開示の省略〕

金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	1,494	1,505	10	100.7
(株券)	(1,451)	(1,403)	(△48)	(96.7)
(受益証券)	(42)	(101)	(59)	(239.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	9	0	111.6
(株券)	(1)	(2)	(1)	(159.9)
(債券)	(6)	(6)	(△0)	(98.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,582	1,242	△339	78.6
(受益証券)	(1,582)	(1,242)	(△339)	(78.6)
その他の受入手数料	482	496	13	102.8
合計	3,567	3,254	△313	91.2

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	1,462	1,414	△47	96.7
債券	7	7	0	100.5
受益証券	2,096	1,831	△265	87.3
その他の	1	1	△0	86.0
合計	3,567	3,254	△313	91.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	417	468	51	112.4
合計	417	468	51	112.4

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		12,757	10,894
補完的項目	その他有価証券評価差額金	5,092	4,721
	金融商品取引責任準備金	16	18
計 (B)		5,108	4,740
控除資産 (C)		2,221	2,224
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		15,644	13,411
リスク相当額	市場リスク相当額	2,090	2,506
	取引先リスク相当額	179	183
	基礎的リスク相当額	703	703
計 (E)		2,972	3,393
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		526.2%	395.2%